

戦時期ジャパン・タイムスの多元的言説空間
—浅間丸事件（1940年）をめぐる報道分析から—
Multiple Public Spheres in the *Japan Times* during World War II:
Focusing on the Asama Maru Incident(1940)

◎松永智子
Tomoko MATSUNAGA

日本学術振興会 Japan Society for Promotion Science
京都大学大学院教育学研究科 Graduate School of Education, Kyoto University

要旨 本研究は、ジャーナリズム史研究では専らプロパガンダ紙として看過されてきた英字新聞ジャパン・タイムスについて、戦時期日本における英語メディアの機能に着目し、その言説空間の特性を捉え直すことを目的としている。日英独の思惑が錯綜した「浅間丸事件」（1940年）を事例に、ジャパン・タイムスの報道を邦字紙や他の英字紙と比較分析することで、同紙には、単なる「政府の公式見解」を超えて、国内世論や、利害の対立する他国の人々の「声」が混在する多元的言説空間が広がっていたことを明らかにする。

キーワード 浅間丸事件、英字新聞、トランスナショナルメディア、公共性

1. はじめに

1940年1月21日午後12時過ぎ、ホノルルから横浜へ向け、千葉県野島崎沖を航海中の日本郵船・浅間丸が、既にドイツと交戦状態にあったイギリス軍艦の臨検を受け、ドイツ人乗客21人が強制拉致される「浅間丸事件」が起きた。公海とはいえ、欧州戦争に不介入方針を宣言していた日本の玄関口で起こった臨検事件に、各新聞は猛烈にイギリスを非難、国民の対英感情は著しく悪化した。一方、荒れ狂う反英熱に逆らうべくイギリス人たちが声を上げたのは、外務省肝いりの英字新聞、*The Japan Times & Mail*（以下ジャパン・タイムス）の投書欄「Leaders from Readers（読者（リーダー）から主筆（リーダー）へ）」であった。イギリスの正当性や日英の友好、反独感情などを訴えた彼等の記事に、日本人やドイツ人らが英語で応え議論した。国内世論が反英親独に傾いていた戦時期でも、ジャパン・タイムスの投書欄には極めて多元的な言説空間が広がっていたのである。

1897年に対外宣伝を目的として創刊された半官半民の英字新聞ジャパン・タイムスは、権力への抵抗を規範とするジャーナリズム史研究から「政府系御用新聞」と一蹴され、その歴史に光が当てられることは少なかった。近年では、パブリック・ディプロマシーや国際コミュニケーションの観点から同紙への研究関心も高まりつつあるが、主題の中心を占めるのは、戦時期ジャパン・タイムスの内部組織の実態や対外宣伝戦略といったメディアの送り手に着目したものである（山本 1996）。しかし、実際に戦時期ジャパン・タイムスの紙面に当たってみれば、様々な国籍の読者が寄せた投書欄や広告欄が充実しており、「政府見解の反復」（掛川 1972）に過ぎないプロパガンダ紙という先行研究の見解は、今一度再考されなくてはならない。特に、グローバル言語としての「英語」、およびメディア・コミュニケーションのあり方が問われている現代では、読者研究の視点に立ち、「日本の英字新聞」という特殊なメディアの受容のされ方について論じていくことが重要だと考えられる。戦前期における東アジアの欧米人記者ネットワークの活動に着目したO'Connor（2010）は、日本の英字新聞研究にトランスナショナルメディアという新しい枠組みを提示したが、投書欄に反映される読者の多様性を明らかにすることで、この越境メディアの特性について新たなインプリケーションを引き出すことも期待できる。

そこで本研究では、日英独の思惑が錯綜した「浅間丸事件」（1940年）を事例に、ジャパン・タイムスの報道を邦字紙や他の英字紙と比較分析することで、同紙には、単なる「政府の公式見解」を超えて、国内世論や、利害の対立する他国の人々の「声」が混在する多元的言説空間が広がっていたことを明らかにする。その言説空間の多元性を考察するに当たっては、ジャパン・タイムスの編集方針だけでなく、「日本における英字新聞」のメディア特性に着目する。

方法としては、まず、ジャパン・タイムスのメディア特性を押さえた上で、日本郵船・浅間丸が千葉県野島崎沖にてイギリ

軍艦の臨検を受け、ドイツ人 21 人が強制拉致された「浅間丸事件」（1940 年 1 月 21 日）を対象に、事件に対する『ジャパン・タイムス』の報道（事件勃発の 1940 年 1 月 21 日～一部のドイツ人が返還され事件が落ち着いた 3 月 2 日）を質的に分析する。具体的には、同紙の社説、日本語新聞論説紹介欄「Japanese Press Opinions」、投書欄「Leaders from Readers」の記事を扱い、主要邦字紙（『東京朝日新聞』、『東京日日新聞』、『読売新聞』、『都新聞』、『国民新聞』、『報知新聞』）の社説における論調と比較することで、その特徴を明らかにする。また、社説においては英系新聞『The Japan Chronicle』（以下クロニクル）や米系『The Japan Advertiser』（以下アドバイザー）も比較対象とする。

2. 1940年のジャパン・タイムスと「浅間丸事件」報道

(1) ジャパン・タイムスのメディア特性

日清戦争後、内地雑居実施を前にした英語ブームのなかで創刊された政府系英字紙ジャパン・タイムスは、英語を解する日本人および外国人人口が拡大しない現実に加え、狭い市場を居留地時代からの伝統をもつ外資系英字紙に席卷される状況が続き、きわめて零細な「犠牲的事業」（小野 1966）を展開していた。一方、内地雑居後（1899 年）の日本では英語以外の外国語新聞が発刊されていなかったこともあり、小規模ではあれ、ドイツ、フランス、スペインなど、英語圏出身者に限らない多様な人々がジャパン・タイムスの読者となった。同紙が編集方針を定めにくく、多くの広告収入も望めないのは、英語を解する日本人、在留外国人、海外の人々という主に三種類の読者を想定しなければならなかったためでもあった（花園 1931）。大正期に各邦字紙が大衆を読者として獲得し世論への影響力を拡大させていくなか、英語リテラシーを前提としたジャパン・タイムスは、ほとんどの日本人が触れることのない、閉鎖的なメディアであったともいえる。こうした対内的な閉鎖性と、国際的な開放性こそジャパン・タイムスのメディア特性であり、それは同紙が外務省情報部の対外宣伝紙として事業を拡大していく 1930 年代でも大きく変化しない。会社の組織改編をはかり、海外に対しても同紙のプレゼンスを高めた芦田均社長（在任：1933-1939）の後任には、満鉄出身の郷敏（在任：1940-1944）が選ばれ、主筆として社説の執筆にも従事した。

(2) 浅間丸事件（1940 年）と邦字紙の反英ジャーナリズム

芦田一郷の交代から一週間後、「浅間丸事件」が勃発する。事件の経過とともに展開された主要邦字紙および英字新聞の社説記事は以下の通りである。

「浅間丸事件」主要邦字新聞・英字新聞記事タイトル一覧		※社説・【論説記事出典】・(投書記事/投書者名)					日本政府系	米国系	英国系	
日付	事件の経緯 ● 日本政府の対応 ○ イギリス政府の対応 ◆ ドイツ大使館の対応	東京朝日新聞	報知新聞	国民新聞	都新聞	読売新聞	東京日日新聞	Japan Times 【Japanese Press Opinion】 【Leaders from Readers】	Japan Advertiser 【Japanese Press Comments】	Japan Chronicle
1940年 1月21日	【午後12時 浅間丸事件勃発】 ○午後11時半駐日英国大使クレーギー氏声明発表、後イギリス海軍声明発表									
1月22日	◆午前10時駐日独トロープ情報官、須藤情報局長に「本事件は日英間の問題として静観」及び「日本政府を信頼」の旨通達 午前11時浅間丸渡部船長外務省で事件報告 ●11時半谷次官よりクレーギー大使に抗議									
1月23日	●午前9時有田外相よりイギリス政府へ正式抗議	浅間丸事件の抗議		英艦隊後事件の重点		わが近海の怪事件	浅間丸事件	The Asama Bording		The Asama Maru 'VISIT'
1月24日	渡部船長に郵船より待命		政府の決意を要求す		國交に前觸			Asama Sidelights 【東京朝日】【報知】【読売】	【報知】【読売】【国民】【東京朝日】	The Asama Maru
1月25日	○クレーギー英大使記者会見			理屈を繕せる問題			英國に問ふ	【都】【報知】	【報知】【都】	
1月26日	【日米通商航海条約違反】	英國大使の声明	責任を明示せよ			奇矯なる弁		Asama Points/Inquirer		
1月27日	○午後二時、22日付抗議に対し英領事より正式回答（但し一般非公開）							(Justifiable Means/Lewis W. Bush) 【読売】	【報知】	(The Asama Maru Incident/ Ex-HongKong)
1月28日		英國の回答に就いて						Asama Case Lessons (Neutral ship seizure/Student)		
1月30日			無反省なる英國	浅間丸事件の政治問題化				【東京日日】		
1月31日	○重光駐英大使と交渉中のハリファックス英外相日本への「遺憾の意」表示				堂々たる反駁			British Reply (Political Prejudice/Citizen of the World) 【報知】【国民】	【報知】【国民】	
2月1日	●第75回通常議会で、有田外相からクレーギー英大使へ第二次抗議文提出							【都】		
2月2日						道徳外交と外相の決意		(Unfriendly Acts/Amity)		
2月3日	●谷次官とクレーギー英大使との間で郵船への交戦国人乗船の禁止、臨検の禁止、非戦闘員ドイツ人の引渡しを三条件を約束		所謂「訓令」に就て				対英要求の重点			
2月4日						浅間丸事件解決		【東京日日】【報知】	【報知】	
2月5日	○第二次抗議文への回答									
2月6日	●貴族院本会議にて有田外相、事件の解決とドイツ人引渡し要求を続ける旨発表	浅間丸事件と交渉請求	英國固執し	浅間丸事件の外部報告	浅間丸事件		浅間丸事件解決の一段階	(Form of Living at Stake/Lewis Bush)		
2月7日									The Asama Maru	(The Terukuni Maru/Matsukaze)
2月8日								Realism Applied 【報知】【国民】【東京朝日】【Difficult Case/Lieutenant of the Imperial Japanese Army】		The Asama Maru Case
2月9日									(German Stop Neutral Ship/Fact Finder)	
2月15日								(Duty to His Own/Lewis Bush)		
2月16日								(Shipping Losses/Lewis Bush) International System/Citizen Of the World)		
3月1日	ドイツ人9人が横浜に帰還		事件解決未だし							
3月2日								【報知】(On Sea Power/C. Bush) 【報知】		

そもそも、臨検行為の法的争点となった「抑留可能な中立船上の敵国人」の該当者の解釈は各国の判断に委ねられており、広義に解釈して後備・予備の軍人まで含めるイギリスと、狭義に解釈して現役軍人に限るとしていた日本とでは解釈の相違があるのみで、一方を法的に批判する根拠はなかった。しかし、日本の玄関口での臨検は「遺憾」だという感情的な批判が邦字紙の論調を支配し、各紙猛烈な反英キャンペーンを展開していた。各六紙の差異をみるならば、『東朝』『東日』は政府の公式抗議文で争点とされた「違法性」「非友誼性」に則ってイギリスを批判したが、他紙は、「海賊行為」「国辱」だと感情的に訴えていた。各紙の論調は全国に展開した反英運動と一体化するように、批判の矛先を「反英」から「反政府」へと転換していく。やがて「反英」のみならず「親独」に傾いた世論の空気は陸軍を支持し、日独伊三国軍事同盟の締結へとつながっていくのである（野村 1972）。

3. ジャパン・タイムス紙面の三層構造

考察をジャパン・タイムスの紙面に移す。社長兼主筆の郷敏が担当した社説、主要邦字紙翻訳欄、投書欄にあらわれた「浅間丸事件」関連記事を抽出し、以下で個別にみてゆく。引用する英文記事は基本的に著者による拙訳であるが、邦字紙の翻訳記事については原文を参照した。

(1) Editorial (社説) — 外務省

ジャパン・タイムスにおける浅間丸事件関連の社説は5本存在したが、そこで示された‘we’という主語は「外務省」を意味し、本欄は外務省見解が提示されていたことが明らかになった。在留外国人の安全保障に言及した1月24日付けの社説「Asama Sidelights」では、「(浅間丸事件に対する日本の立場を表明する上で) 外務省は、世論に惑わず法律論に寄らず」とする立場が明確に示されている。同欄では、イギリスの違法性および侮辱の態度を非難しつつも感情的な反英親独世論とは距離をとり、あくまでも「第二次世界大戦における中立国」としての発言が保たれていた。したがって、外交交渉の末、2月6日に拉致ドイツ人21人のうち9人の返還が約束され事件が解決に向かうと、2月8日付の社説「Realism Applied」において、浅間丸事件は「外交交渉の成功例」と締めくくられていた。

ジャパン・タイムス社説が外務省の立場で展開されていたことは、外資系英字新聞の社説論調と比較すればより明らかである。イギリス系の『クロニクル』における3本の社説では、浅間丸事件に対するイギリスの合法性が主張され、日本国民の極端な反英感情が批判されていた。また、アメリカ系の『アドパタイザー』は事件が解決に向かった2月7日の社説でのみ浅間丸事件を採りあげており、日英の議論のすれ違いを第三者的に指摘し、そこにドイツの戦略を読み取っていた。

(2) Japanese Press Opinions (邦字新聞論説紹介) — 国内世論

社説では感情的な「世論」に批判的な「外務省」の見解が示されていた一方で、前日の主要邦字新聞の翻訳欄である「Japanese Press Opinions」では、1月24日～3月2日までに15本の浅間丸事件関連論説が掲載され、内政批判や対独感情についても翻訳・紹介されていたことがわかった。同欄では、「浅間丸事件は外交問題ではなく内政問題である」(1月31日「Describes Asama Maru Case First Yonai Problem」『国民』)といった記事や、「本件は外務当局の媚態外交の結果に他ならない」(1月25日「Demands Government Take Strong Measures」『報知』)とあからさまに外務省を批判した記事も紹介している。浅間丸事件を日独英の三国問題とした3月1日の『報知新聞』社説「事件解決未だし」も、「Still Asks For More in the Asama Case」(3月2日)として余す所なく翻訳した。

「仮に英国が我方の要求通り浅間丸事件の独人全部を引渡したとしても、問題は全面的解決ではない。他人の面に唾をかけ、抗議を食ってこれを拭き取ったからといって問題の全部的解決にならぬと同然だ。問題は日独英三国間の問題だ。問題を有耶無耶に葬れば、独の信義を裏切ったことになる。最後にいふ。我国民はその程度の解決で全部的解決と見る程、お人好しでもなければ健忘症でもない。当局は国民の意を體し、問題を有耶無耶に終わらせてはならぬ。」

(3) Leaders from Readers (投書欄) — 読者

ジャパン・タイムス社説欄に併設された投書欄「Leaders from Readers」では、匿名が認められ、1940年1～3月では一日に約一件のペースで読書からの記事が掲載されていた。当欄における浅間丸事件関連記事は13本存在したが、そのうち親英記事が8本(イギリス人署名入5本、匿名3本)、反英記事が5本(ドイツ系匿名3本、日本人肩書き入り1本、日本系匿名1本)と分類でき、日英独それぞれの立場から事件に対する意見の表明と、その応酬が展開されていた。

口火を切ったのは、日本政府の反応に批判的な「Inquirer (尋問者)」(1940年1月26日)からの投書「Asama Points」であり、内務省警保局の言論統制により「日独友好上悪影響ありと認めらるる」記述が排除されていた邦字紙ジャーナリズムでは見られなかったドイツ批判を、ここに読み取ることができる。

イギリスの立場にたった投書はさらに続いた。Lewis W. Bushの記名で「Justifiable Means」（1月27日）と題する投書は、電車で向かい合わせになったある老人から、イギリスのことは尊敬しつつも、今現在中国で戦っている息子の安否を思えば、国民党に資金的援助を続けるイギリスに対し複雑な気持ちを抱かざるを得ない、と打ち明けられたエピソードで始まる。著者は「申し訳ない。しかし、とりわけ現在のイギリスと日本のような、国家間の問題は極めて難しく、我々の日常を超えたものですよ」と老人をさとし、「sake（酒）」を飲み交わして親交を深めたが、浅間丸事件を経験した今、このときの老人の気持ちが身に染みるという。老人の語った日英中の三角関係を、浅間丸事件の英日独の關係に重ね、「私の国は、今まさに戦時中なのである。交戦国の戦力となり得るあらゆる要素を取り除くことが、どうして間違っているのだろうか。（中略）私は自身の経験から、多くの日本人が、貴紙ジャパン・タイムスの如く理性的であると信じる。『愛国』とは名ばかりで、日英の關係を崩壊しようとする連中の言動は排除すべきである。最後にいう。我々の敵ドイツ人の帰国に手を貸す日本こそ、非友誼的ではないだろうか。」と唱えた。彼こそ、戦前戦後を通して日英交流に尽力し、国際交流基金理事長今日出海に「第二の小泉八雲」と慕われた人物、ルイス・ブッシュである。1932年に来日して以来英語・英文学教師となり、当時旧制山形高校で教鞭をとっていたブッシュ氏は、火野葦平の翻訳者としても知られ、ジャパン・タイムス投書欄でも「常連」の書き手であった。

1月31日、ブッシュ氏に反論する投書が登場する。「Citizen of the World」というペンネームによる投書「Political Prejudice」は、浅間丸事件に関するブッシュ氏の発言が極めてイギリス的な偏見に基づいていると指摘する。これは浅間丸事件に関する論駁というよりも、イギリスに対する中傷に近いものであったが、2月6日掲載の投書「Form of Living Sake」の中で、ブッシュ氏は「空論を打つべきではない、戦時中であるという現状を鑑み、我々はものを考え、議論すべきだ」と応じた。

また、「帝国陸軍中尉 (Lieutenant of the Imperial Japanese Army)」の名でブッシュ氏に反論する記事（「Difficult Case」2月8日）も登場した。1月27日の投書で、ブッシュ氏がイギリスの法的正当性と、闇雲に日本の「威敵」を主張し日英關係に傷をつける右翼団体の「愚挙」を指摘したことに対し、「ベストセラー作家・火野葦平の翻訳者で、山形大学の英語教師でもある氏がイギリスの弁護に徹するとは失望してしまった」といい、知日家・ブッシュ氏でもこのような状況では、浅間丸事件の解決は難しいと非難している。対するブッシュ氏は、翌週の投書「Duty to His Own/Lewis Bush」（2月15日）で「己の立場で発言することは戦時下における全ての国民の義務である」と断った上で、「どうして日本の皆さんは、故郷イギリスの家族が危険な目に晒されているという私の気持ちをわかろうとして下さらないのですか。この三年間、私が一体どれだけ、中国における日本の立場というものをイギリス人に弁明して回ったかご存知ですか。これは私に限らず、日本を理解しこの国で幸せに生きている外国人たちのほとんどがそうなのです。」と感情的に訴えた。

ブッシュ氏の発言をめぐる論争をきっかけに、浅間丸事件という個別の事例を離れた、イギリスとドイツのプロパガンダ応酬も見受けられる。先攻はドイツだった。「Shipping Losses/Critical February 9, 1940」（2月11日）は、2月9日付のジャパン・タイムスに掲載されたロンドン発のニュースは、イギリスのプロパガンダに違いないと指摘、対する「German Propaganda/Fairness」（2月15日）「Shipping Losses/Lewis Bush」（2月16日）は、イギリスの代表紙『The Times』の記事の引用を交えつつ反撃を加えた。「Fairness」は「生活の些細な出来事、アカデミックな話題に講じるときのドイツ人はとても正直なものなのに、話が政治的な話題に移り、ナチス政府の監視が光るとき、彼らの態度は急変するのである」と、日常のドイツ人との交流からナチスについて批判している。同欄は、読者たちがそれぞれの意見、感情を打つ場となっていたのだ。

そして、約一ヶ月にわたった投書欄における「三者会談」は、イギリスより送られてきたブッシュ氏の父親の投書「On Sea Power」（3月2日）で幕を降ろす。Cブッシュ氏は、イギリス人の日本理解に貢献しているとジャパン・タイムスへの賛辞を述べた上で、同紙のイギリス海軍に関する記事は、ドイツのプロパガンダに毒されていると指摘した。日本人の妻とともに山形で暮らす英語教師であり、ジャパン・タイムス投書欄でも常連の息子ルイス W ブッシュにも言及しつつ、Cブッシュは日英の友好を強調する。先の大戦では同盟国として共にドイツと戦った記憶、東郷平八郎への飽くなき称賛が添えられた。

4. 結論および考察

以上を考察する限り、ジャパン・タイムスの紙面には外務省見解、国民感情（世論）、および読者の意見という三層構造が存在したことが明らかとなった。しかもこの三欄は同一紙面上に併設されており、ジャパン・タイムスにおける「浅間丸事件」報道は、視点の多元性をもって展開されていたことになる。社説のみの言及に留まり「御用新聞」と評価してきた先行研究に対し、分析対象を翻訳欄および投書欄にまで拡大した本研究は、政府系英字新聞上で対外的に表明された「日本の声」は、少なくとも1940年1月段階において多元的であったと結論づける。外務省招聘イギリス人として1938年から1942年まで東京に滞在したジョン・モリスの回想（モリス 1997:112）からは、ジャパン・タイムスにおける邦字新聞翻訳欄が読者に重宝されて

いたことがわかるように、日本における英字新聞の受容とその機能を考えるならば、社説にあらわれたイデオロギーの分析だけでは不十分であろう。特に、投書欄において多国籍の読者が英語にて意見表明、議論を行っていたということは読者研究の視点からも重要である¹。浅間丸事件をめぐるイギリス人読者が積極的に論陣を張っていた投書欄では、1940年も後半に近づくにつれ、インド人読者の記事が支配的になる²。「紳士」去りて「志士」現るという如く、41年末の開戦以降は、インド独立運動家 RB.ボースらが連載記事を担当し、「大東亜」の大義を語った。浅間丸事件以降のジャパン・タイムスの変遷を追うことで、1940年1月の浅間丸事件ジャーナリズムにおける同紙面の多元的言説空間の意味はより明確になってゆくだろう。今後の課題としたい。

本研究の知見から導きうる三つの視点を以下に示し、本稿を締めくくる。まず、ジャパン・タイムスが担保した言説空間のアジール（避難所）性である。浅間丸事件をめぐる、国内世論からは猛烈に非難されたイギリス人たちが論陣を張り、本国ではイギリスの厳しい言論統制下にあったインド人たちが英語による主義主張を堂々と展開していたジャパン・タイムスの投書欄は、「外務省」という権力に守られる形で議論が隆盛していた。そこに、「言論自由のショーウィンドー」というプロパガンダを読み取ることもできる一方、メディアの送り手・受け手の視点をずらしてみれば、「日本政府の御用新聞」と一義的に捉えられない意図や機能を見出すことが可能である。

次に、対内的閉鎖性と対外的開放性というジャパン・タイムスのメディア特性である。英語リテラシーを前提としたジャパン・タイムスは日本人に対しては閉鎖的で、発行部数も極めて小規模なものであったが、国際語としての英語は、英語圏に限定されない読者の参画を可能にした。こうしたメディア特性が、言論のアジールを支えたと解釈することもできる。さらに、與那覇潤（2007）が19世紀末の東アジアにおける英字新聞が外交交渉の共通基盤として機能していたと指摘するように、対内的閉鎖性と対外的開放性という英語メディアの特性は、国際コミュニケーションおよびトランスナショナルな公共圏（Fraser 2007）を議論する上でも有効な視座である。ジャパン・タイムスへの歴史的アプローチは、国際的な公共圏の検証へ応用できると考える。

最後にトランスナショナルメディアという視点を挙げたい。上述の通り、O'Connor（2010）は東アジアの欧米人記者ネットワークを分析し、その活動に国境を超えた「世論」形成への働きかけを認め、英字新聞にトランスナショナルメディアという枠組みを提示した。しかし、本研究で戦時期のジャパン・タイムスには様々な書き手や読み手が存在したことを示したように、トランスナショナルメディアとしての英字新聞の担い手は、東アジアの欧米人に限定されない。ジャパン・タイムスにおけるインド系記者、読者たちの言論活動をも視野にいれるならば、その規模はいわゆる「大東亜共栄圏」にまで拡大するのである。戦時期のジャパン・タイムス研究を通して、国際コミュニケーションに対する英語という国際語によるプリントメディアの可能性と限界を探るべく、現代のグローバルメディアの問題に示唆するところも決して小さくはないだろう。

参考文献

- 阿部潔（2009）：トランスナショナルな公共圏の可能性、『放送メディア研究』No.6, pp.111-137
- 蛸原八郎（1934-1975）：『日本欧字新聞雑誌史』名著普及会
- 小野秀雄（1966）：書評『ジャパン・タイムズものがたり』、『新聞学評論』No.16, pp.124-126
- 掛川トミ子（1972）：マス・メディアの統制と対米論調、『日米関係史』第4巻, pp.3-80
- 掛川トミ子（1974）：『ジャパン・クロニクル』ノート—あるべき新聞を求めて、『コミュニケーション行動と様式』pp.249-286
- 郷敏（1967）：『落穂』郷敏
- 重光葵（1978）：『重光葵外交回想録』毎日新聞社
- 鈴木雄雅（1990）：日本報道と情報環境の変化—情報発信に関わった外人ジャーナリスト小史、『近代日本研究』第12号, pp.23-50
- 玉井清（2000）：日中戦争下の反英論、『法学研究』第73巻第1号, pp.193-235

¹ 発行部数7000部（山本 1996：99）を前後していたジャパン・タイムスの読者は、英語リテラシーの有無という点で、そのすべてが潜在的な投稿者（書き手）と捉えることもできる。逆にいえば、投書欄から読者の実態を把握する可能性が開けているのである。

² 1941年6月には、当欄にてインド人コミュニティの内部争いに関する記事が殺到したため、社長兼主筆郷敏の方針で、当欄は一時閉鎖された程である。1941年8月1～31日までの一ヶ月間における全19の投書記事の内、約半分の9件がインド人コミュニティからの反英メッセージであった。

- 鶴見俊輔・加藤典洋・黒川創 (2006) : 『日米交換船』新潮社
- 内藤初穂 (1998) : 『太平洋の女王浅間丸』中公文庫
- 野村実 (1972) : 浅間丸事件と日本海軍, 『軍事史学』第8巻第1号, pp. 49-66.
- 長谷川雄一 (1966) : 『The Japan Times ものがたり』ジャパン・タイムズ社
- 花園兼定 (1981) : 日本における英字新聞, 『総合ジャーナリズム講座』第三巻, pp. 319-335.
- 山本武利 (1981) : 『近代日本の新聞読者層』法政大学出版局
- 山本武利 (1996) : 軍需と『日本タイムズ』, 『占領期メディア分析』pp. 93-115.
- 芳井研一 (2007) : 浅間丸事件, 『世界大百科事典』平凡社, p191.
- 吉村道男 (1994) : 大正初期における反英思潮の萌芽—「大東亜戦争」の思想的源流, 『政治経済史学』第331号, pp. 1-23.
- 與那覇潤 (2007) : イギリス日本公使館員の「琉球処分」—東アジア英語言論圏における翻訳と公共性, 『歴史評論』No. 684, pp. 74-91.
- ルイス・ブッシュ著・明石洋二訳 (1966) : 『おかついそうに—東京捕虜収容所の英兵記録』文藝春秋新社
- ルイス・ウィリアム・ブッシュ他 (1988) : 『日英の架け橋』出光興産
- Falt, Olavi K. (1985): *Fascism, Militarism or Japonism? The interpretation of the crisis years of 1930-1941 in the Japanese English-language press.* Rovaniemi.
- Fleisher, Wilfrid (1942): *Volcanic isle*, Jonathan Cape (『太平洋戦争にいたる道』, 内山秀夫訳, 刀水書房, 2007.)
- Fraser, N. (2007): Transnationalizing the Public Sphere: On the Legitimacy and Efficacy of Public Opinion in a Post-Westphalian World, *Theory, Culture & Society*, vol. 24(2), pp. 7-30.
- Marris, John. (1945): *Traveller From Tokyo*, The Book Club (『戦中ニッポン滞在記』鈴木理恵子訳, 小学館, 1997.)
- O' Connor, Peter. (2001): Endgame: the English-language press networks of East Asia in the run-up to war, 1936-41, *Japan Forum* 13(1), pp. 63-76.
- (2010). *The English-language Press Networks of East Asia, 1918-1945*. Leiden: Global Oriental.

参考史料

【公刊史料】

- 外務省 (1940) 『外務省公表集』第十九集, 昭和十五年十二月
- 内務省警保局保安課 (1940) 『特高月報』政経出版社, 昭和15年1月分、2月分
- 内務省警保局図書課 (1940) 『出版警察報』第百貳拾五号
- 司法省刑事局 (1940) 『思想月報』第六十八号
- 【未公刊史料】 (外務省外交史料館記録)
- 『在本邦外字新聞関係雑件』 (A350.12)
- 『在本邦外字新聞関係雑件「ジャパン・クロニクル」紙ノ排日記事関係』 (A350.12-1)
- 『新聞雑誌封鎖関係雑件「ジャパン、タイムズ」ノ部』 (13.1.1-27)
- 『本日の新聞概観 内閣情報部報道班』第139号～第169号 (A03024555600-A03024584200)
- 『本日の新聞論調 内閣情報部』第421号～第453号 (A03024557200-A03024584100)